

令和 7 年 8 月 宝塚市長定例記者会見

日 時 8 月 20 日(水) 14 時 00 分から 場 所 特別会議室

出席者(市) 市長、両副市長、企画経営部財務担当部長、企画経営部財務・経営改革担当次長、財政課長、総務部経営改革担当部長、業務改革推進課係長、上下水道局長、上下水道局経営企画課長、市立病院経営統括部次長

出席者(記者クラブ) 神戸新聞社、朝日新聞社、読売新聞社、NHK

1 発表案件

1 令和 6(2024)年度 宝塚市決算の概要

(財政課)

【質疑】

(記者) 病院の関係で看護師不足が数字上出ているが、看護師不足について何か対策を取っているのか、今後取る予定があるのか教えてください。

(市長) 人数を増やしていくということもさることながら、どうして不足しているかを分析し、病院の幹部とともに、看護師の働き方の公平性について検討しています。根本的な原因の対策とともに、看護師が不足することで病床稼働率も影響してくるので、今後しっかりと定員が充足するよう努力していきたいと思います。

(記者) 看護師不足は、どの自治体でも同じだと思いますが、宝塚市としてアピールできる点はありますか。

(市長) 公立病院の難しさで、簡単に給料を上げますとは言えないので、待遇面で差をつけることは難しいです。宝塚市立病院は、地域の医療を支えている点、がんの領域に熱心に取り組んでいるという点で特色を持った病院なので、看護師やその他医療従事者が、専門性を研鑽できる環境にあるという意味ではアピールできていると考えています。

(記者) 今年度から水道料金の値上げを行っているが、供給単価と給水原価の差は埋まらず、また下水道の経営も厳しいということで、今後、水道料金、下水道料金の改定についてどのようにお考えでしょうか。

(担当) 現在、水道ビジョンの策定を進めており、その中で令和 8 年度以降の今後 10 年間の財政計画を作る予定にしています。現在、大変厳しい状況なので、もし改定するのであれば、しっかりと説明をしていく必要があると考えています。

2 宝塚市行財政経営行動計画の進捗状況についての報告

(業務改革推進課)

【質疑】

(記者) 非常に膨大な資料だが、この中で特に着目すべきところは。

(市長) 高齢者向けバス・タクシーの運賃助成、障害がある方への医療費助成、青少年育成市民会議、フラワー都市交流、広報板の管理・運用、エフエム放送の業務委託などについてです。

(記者) エフエム放送の業務委託は、どのような見直しを考えておられますか。

(市長) いずれの事業も検討の俎上に上がっているということで、どういう方向に行くのか、例えばエフエム放送の業務委託に関して言うと、どのような見直しがあるのかということは、複数選択肢があると思っています。今申し上げる状態にないのですが、さまざまな可能性はあると思っています。

(記者) 令和10年度には何らかの転換を図るということですか。

(市長) 現時点での目標という形になります。もちろん、早く整理が済む可能性もあるし、内容によっては時間がかかるものもあると思うので、その方向性次第というところでは。

(記者) 見直しということは、エフエム放送自体を辞めて別の方法を考えるということでしょうか。

(市長) それも一つあると思います。

(記者) 今まで支給されていたものが、カットされるものもあると思います。そうしたときに、当然市民の方の反発や疑問の声が出てくるとはと思いますが、市長としてどのように対応していくかお聞かせください。

(市長) 各施策が始められた目的があると思っています。その目的に資するために、それぞれの事業が最も適切かどうかというのは、時代とともに変わっていくと思っていますので、必ずしも受けてきた便益が減ってしまうからどうかではなく、「新しい時代に合わせてこういう方法もあるんじゃないか」ということを考えていきたいです。その方向性が見えてきた段階で、改めて説明をしたいと思っています。

(記者) フラワー都市交流が上がっている理由は何でしょうか。

(市長) 花き・植木振興で言うと、フラワー都市交流に入っている都市だけではなく、全国でさまざまな活動があります。一方で、宝塚市としては花き・植木産業はとても大事だと思っていますが、このフラワー都市交流という形だけが、花

き・植木産業の振興や市民啓発においてベストなのかなというのは、非常に、我々としては問題意識を実は大きく持っている。そういうところで俎上に上げています。

(記者) 他にも自治体との交流の費用というのはいろいろあると思いますが、今後そういった費用についても見直しはあり得えますか。

(市長) あり得るとは思います。事業の目的によりますが、フラワー都市交流で言うと、本当にフラワー都市交流そのものが、花き・植木産業の振興という目的に資するものかどうかは疑問に感じています。

(記者) 広報板は、まちなかにある市の掲示板のことか。

(市長) そうです。

(記者) 他の自治体と比べて何か宝塚市が多いとか、他の自治体が辞めているのにまだ残っているとか、その辺の状況は把握されていますか。

(担当) 全国で言うと広報板自体を設置している自治体に限られています。また設置している自治体の中でも、世帯数に応じた設置数で言うと本市は多い状況です。近隣市で唯一、本市より世帯当たりの設置数が多い自治体は尼崎市ですが、尼崎市は、市が設置し、自治会が管理運用を行っています。

(記者) 見直しでいうと全廃、あるいは運用方法の変更があるがそのあたりは決まっていますか。

(市長) 広報板の管理運用で言うと、市民アンケートの結果から今は電子的なものや広報たからづかが有効なツールになっているので、今後 LINE などを充実していきたいです。一方で、掲示板は各公民館などに広報板とは別で設置しているので、そこを整理したり、場合によっては自治会で管理運用したいという申し出があれば整理していきたい。

(記者) 公民館に置いてあるのも市の管理で、場所によっては2つあるということですか。

(担当) そうです。厳密に言うと、公民館前などに設置している掲示板は、館内施設の催しを紹介するものです。館の判断にもよりますが、地域の催しを紹介するものもあります。

(記者) 見直しで挙げたものはいずれも反発があると予想されるが、「対話ひろば」でテーマとしてあげるのでしょうか。

(市長) 1つ1つテーマとしてあげるのか、行財政改革の取り組みとしてまとめて説明

するのかは決めてはいませんが、おそらく後者だと考えています。市として一定の方向性が見えた段階で、市民の皆さんとの対話ひろばでご説明、あるいは対話の中で修正もあり得るかと思っています。

(記者) 障害者の医療費助成は、令和7年度検討とありますが、今年度中に廃止あるいは削減を判断されるということでしょうか。

(市長) 特出しして発言したものについては、今年度中に方向性を明らかにしていきたいと思っています。もちろん先ほど述べたように、方向性の出口は変わってくると思います。

(記者) 令和7年度に検討とし、翌年度以降何も記載されていないものについては、今年度中にどういう方向性で見直すかを決めるということでしょうか。

(市長) その通りです。

(記者) これが特に市の負担になっているというものはありますか。

(市長) 財政規模でいうとかなりばらつきがありますが、削減ありきの話ではなく、最初に申し上げたように、新しい時代になって、どういう形で進めていくのが、最も事業の目的に合致するかという整理の上で考えていきたいです。

(記者) 次の「対話ひろば」は11月だが、そのころにはある程度まとまって発表する予定でしょうか。

(市長) そのつもりでいます。

3 その他

【質疑】

(記者) 今回の行財政経営行動計画の進捗状況は、市長としてはだいぶ厳しくチェックされましたか。

(市長) しました。

(記者) これまでは、「検討」が多い傾向を感じていたのですが、差し戻したりとかもあったのでしょうか。

(市長) 行財政経営行動計画に記載されているものに関して言うと、昨年度も検討はしましたが、検討のまま続いているものについて、今年度中に一定の方向性を出すということにしていますので、私自身としてはかなり踏み込んでいるかなと思っています。議会でも説明しましたが、それとは別に、私自身が事業を確認し、ヒアリングし、ここは現代的な福祉、子育て支援の考え方としていかがかなと思っているところもある。それらについては、検証の方向性によって時間がかかるものもあるので、今年度中に方向性が出せるかはまだわかりません。

(記者) 秋から本格的に市長独自の予算策定に向けて、今の話はその前段で、前市長の見直し方針を市長の考えに合わせてチェックし直した結果だと思います。各論はともかく、総論的に、前市長の見直し方針と、今、市長が改めて見てチェックしたときと、違和感や考え方の違いはありましたでしょうか。

(市長) 前市長が云々ということはありませんが、昨年度までの検証というのは、誰がどう考えても無駄になるものを切り込んでいきました。それが昨年度の削減額2.7億円につながっていると思うのですが、今回踏み込んだのは、要するに現代的な考え方です。例えば福祉の領域で言うと、弱者救済型の福祉でなく自立支援型の福祉。これは目新しいことではなく、自立支援法というものを作った時からある概念で、国を挙げてやってきたのですが、末端の市町村ではまだ弱者救済的な視点が非常に濃厚な政策が残っているわけです。そこを新しい視点で見直しています。誰がどう考えても無駄かなという部分を越えて、現代的な視点で政策を見たときに、どういうものが時代と合っていないのか。これが今回見えてきたと思います。

(記者) 宝塚市は割と福祉の部分で手厚く、ある種売りというか、そこがしっかりしているまちというイメージがあったかと思いますが、そこをより現代的に見直していくというのは、かなり新しいと思いますが。

(市長) 福祉の看板をさげるのか、というところは考えていません。やはり福祉は宝塚市が非常に充実してきた歴史もありますし、考え方も先駆的だった部分もあったと思っています。今回整理を行った上でも、やはり近隣市町に比べて充実していると思います。ただ、この「充実」というのは、予算としても整理され、現代的な方向性としても整理されている。この2つが両立できるのではと思っています。

(記者) 決算のところでざっくりした質問ですが、宝塚市は人口も多く、上場企業もあり、手塚治虫記念館や歌劇があり、お金を落としていく人も多い。その中で、実質単年度収支が赤字になる根本的な原因は、どこにあるのでしょうか。

(市長) 複合的な要因があり、難しい質問になります。まず前提として、確かに赤字は問題で、特に実質単年度収支という意味では赤字にならない方がいいのですが、一方で、財政調整基金がそこそこある状態で黒字が続くというのも違うと思っています。税金としていただいたものは、公共事業としてしっかりと還元していくということがあって然るべきなので、前提として黒字じゃないからおかしいということではないと思っています。その上で、市立病院の建て替えと、ごみ処理施設の建て替えという非常に大きな事業が重なってしまったということは、一つ大きな財政負担になっています。また、民生費と言われる福祉分野で、ある意味、弱者救済型の福祉が今まで拡張されてきたと。例えば高齢者福祉で言うと、高齢者の人口は増えていく一方なので、始められた時の政策の観点としては、ある意味先進的だったものが、やっぱり時代とともにずれてきたという部分はあって、それにより歳出が増えてきたという部分は大きいと思っています。4.2億円の実質単年度収支の赤字というのは、私自身は重く捉えておりまして、先ほど上下水道の話もありましたけれども、例えば学校の施設や道路など施設インフラにかけてきた予算が今まで少なかった部分はありません。そうすると単に実質単年度収支が4.2億円の赤字ということだけではなくて、今後水道にしても道路にしても、修繕や長く使えるものに変えていかないといけないと考えると、単に黒字を目指すのではなくて、必要なところは支出しなければならないと考えるとより大きな話なのかなと。ただ、冒頭の話に戻りますが、どこの自治体も今、非常に厳しいので国全体の共通項として、新しい時代の転換が求められているのかなと思っています。

(記者) 今の話をお伺いすると、人口ピラミッドが昔と変わってきて、やはり高齢者向けの福祉というのは、制度を始めたときはよくても、膨らんでいくことになってしまうので、市長がおっしゃった弱者救済型から自立型というところで、い

ろいろ多分工夫の仕方があると思っています。私が知る中だと、補聴器に助成金を出して、補聴器で耳を聞こえるようにすれば、雑な言葉で言うと認知症になりにくいので、介護事業費の長期的な抑制につながるとか。外出して歩いてもらうことや、定期的に運動してもらうことで健康を保つとか。いろいろやり方があると思いますが、そういった、健康に投資したり制度設計をすることで持続可能な社会を目指すこと。自立型というのはそういうイメージでいいのでしょうか。

(市長) そうだと思います。もう少し言うと、教育や福祉に関して就労支援を強調していく。自活を支援していくということも、一つの福祉のあり方なのかなと。自立支援というのは福祉の領域、特に障害福祉の領域の言葉なので、社会政策の言葉で言うと、社会投資型の政策とも言いますが、弱者救済というよりは、社会的な投資をしていくことで、その人がよりポテンシャルを発揮できるようにしていくという方向性なのかなと思っています。

(記者) 今どれぐらい高齢者の方のバス・タクシーの運賃補助が出ているか存じ上げない中で意見を言いますが、交通弱者と言われる高齢者の方や障碍のある方に、より街に出てもらうことの経済効果は、計り知れないと思っています。消費面でも健康面でも、移動する権利を保障するという意味でも大事なことだと思うのですが、その辺も含めて、いろいろ広い範囲で議論していく方向性なのでしょうか。

(市長) その通りです。現在行なっているのは、一定年齢以上の方に関しては、チケット制の給付型政策になっていますが、実はご利用されていない方も多くいます。高齢者の方がより社会に出る、健康になることも大事ですが、タクシー、特にバスは、昨今運転手不足ということもあって、利用しようにも運転手がいませんみたいなこともあります。先ほど社会投資型の政策と申し上げましたが、そのもう一つの流れが、給付型の政策より利用しやすくするとか、より健康になっていただくとか、もう少し実質的な現物給付に戻っていくのかなと思っています。

(記者) 任期中は、行財政経営行動計画に基づいて事業見直しを進めていくのか、それとも2年間の見直しを経て、新たに何かを策定するのでしょうか。

(市長) 行財政経営行動計画に関しては、それを変えるというよりは、新しい観点で見直したものは、俎上に残っていくと思います。今まで数年かけて検証してきたからそれで終わりではなく、一通り見たけれど、違う視点で見ると取りこぼし

ているかもというところは、もう一度きちんとそのプロセスに入っていくと思っています。

（記者）事業見直しのその先に、新たな投資となるような事業は考えていますでしょうか。

（市長）その事業が目的としていたものを別の形でするのであれば、別の事業として新しい事業になると思いますし、転換していくというときに、やっぱりこれはこういう意味ではむしろ足かせになってるということであれば、削減の方向にもなると思うので、出口によって新しい事業ができたりとか、新しい事業がなかったりとかいうことになるのかなと思います。

（記者）議会の反応はどうでしょうか。

（市長）そこは分かりません。議会の反応云々というよりか、市役所全体として聖域なく、「こういうのが今から大事ですよ」ということをご提案させていただくと。市民の皆さんにとってあるべき姿を示していくことで、議会の反応を見るというところかなと思います。

以上